

<正誤表>

平成 20 年度内閣府本府政策評価書（事後評価）、及び同評価書の要旨（平成 21 年 8 月公表）について、以下のとおり修正する（現在掲載している資料は修正後のもの）。

1. 政策分野：地域活性化政策

P 6

2 政策評価の結果

カ 地域再生計画の認定

（誤）

計画策定地方公共団体に対する調査で回答のあった計画数 940 件のうち、未実施あるいは計画を下回ったものは、18.3%であり、計画どおりあるいはそれ以上の成果があったものは、全体の 81.7%に達した。構造改革特区の認定と異なり、地域再生計画は期間が設定されている計画であるため、最終着地から乖離していると評価される計画が多くなる傾向にあるが、それでも 8 割以上の計画が、予定あるいは予定以上の進捗を見せており、各地域も相応の満足を得ていると考えられる。

（正）

計画策定地方公共団体に対する調査で回答のあった計画数 940 件のうち、未実施あるいは計画を下回ったものは、18.3%であり、計画どおりあるいはそれ以上の成果があったものは、全体の 81.7%に達した（注）。構造改革特区の認定と異なり、地域再生計画は期間が設定されている計画であるため、最終着地から乖離していると評価される計画が多くなる傾向にあるが、それでも 8 割以上の計画が、予定あるいは予定以上の進捗を見せており、各地域も相応の満足を得ていると考えられる。

（注）地域再生計画の支援措置ごとの目標値に対する回答結果を点数化し、その平均により、当該地域再生計画の達成状況を把握した。

2. 政策分野：経済社会総合研究

P 4

2 政策評価の結果

（3）目標の達成状況の分析

エ 経済財政政策関係業務システムの最適化（成果重視事業）

（誤）

（前略）20 年度は、「経済財政政策関係業務等に必要なシステムに係わる業務・システム最適化計画」に基づき、「国民経済計算システム」「景気統計システム」について競争入札を行い、プロジェクト全体設計書、システム全体設計書等に基づく進捗管理を行った。

(正)

(前略) 20年度は、「経済財政政策関係業務等に必要なシステムに係わる業務・システム最適化計画」に基づき、「国民経済計算システム」「景気統計システム」について競争入札を行い、プロジェクト全体設計書、システム全体設計書等に基づく進捗管理を行った。

なお、予算執行の効率化・弾力化措置として、「国庫債務負担行為」を活用し複数年契約を実施することにより、発注事務の効率化が図れ、事業の円滑な継続性が確保された。しかしながら、仕様書の解釈の相違により生じた諸問題への調整に時間を要したため、若干の作業遅延が発生した。これを受け、21年度においては「量」と「質」の両面からリソースの増強を行い、キャッチアップを図ることとする。

カ 総合的な評価

(誤)

(前略) システムの最適化については、最適化計画に定められたスケジュール通りに作業が実施できるよう、引き続き事業の確実な実施に努めていく。

(正)

(前略) システムの最適化については、20年度中に発生した作業遅延に対処しつつ、21年度に計画されている「業務システムのオープンシステムへの移行に伴う開発作業」や「業務支援システムの開発作業」等を予定どおりに実施し、22年度末のシステム完成に向け、最適化計画に定められたスケジュール通りに作業が実施できるよう、引き続き事業の確実な実施に努めていく。